

朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第47期(決算日2024年10月18日)

第48期(決算日2025年1月20日)

作成対象期間(2024年7月19日～2025年1月20日)

第48期末(2025年1月20日)

基準価額	9,483円
純資産総額	1,503百万円
第47期～第48期	
騰落率	△ 0.4%
分配金(税込み)合計	520円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、東南アジア諸国の株式に投資し、MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

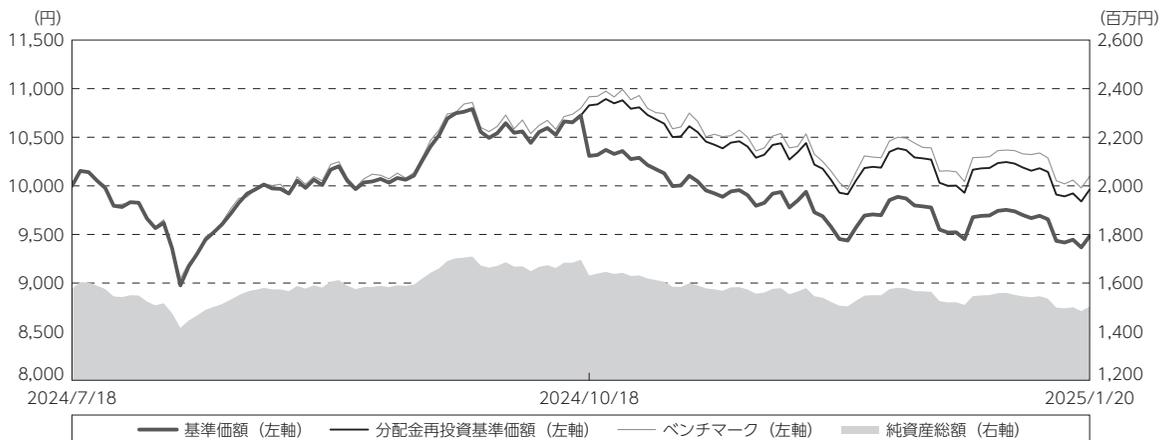
フリーダイヤル：0120-283-104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年7月19日～2025年1月20日)



第47期首：10,000円

第48期末：9,483円 (既払分配金(税込み)：520円)

騰落率：△ 0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」です。ベンチマークの詳細は後掲の「ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。(以下同じです。)

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、フィリピン中央銀行の利下げ転換、FRB(米連邦準備理事会)による2024年9月の大幅な利下げの実施、タイ政府系ファンドの投資観測、インドネシア中央銀行の利下げ、シンガポール経済指標の上振れ、中国での景気刺激策の実施、米物価指標の鈍化を受けた米長期金利の上昇一服、大統領就任式で対中関税の即時拡大が見送られたこと、タイバーツの上昇等が挙げられます。

主な下落要因として、米経済・雇用指標の下振れを受けた米景気減速懸念、トランプ氏の政策によるインフレ懸念や米長期金利の上昇、インドネシア・タイ中央銀行の追加利下げ見送り、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で2025年末の利下げ回数見通しが縮小したこと、シンガポールドル下落等が挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2024年7月19日～2025年1月20日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75 (32) (39) (4)	0.757 (0.320) (0.392) (0.045)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (2) (1)	0.028 (0.019) (0.010)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	40 (40) (1)	0.404 (0.398) (0.006)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	119	1.200	
作成期間の平均基準価額は、9,948円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

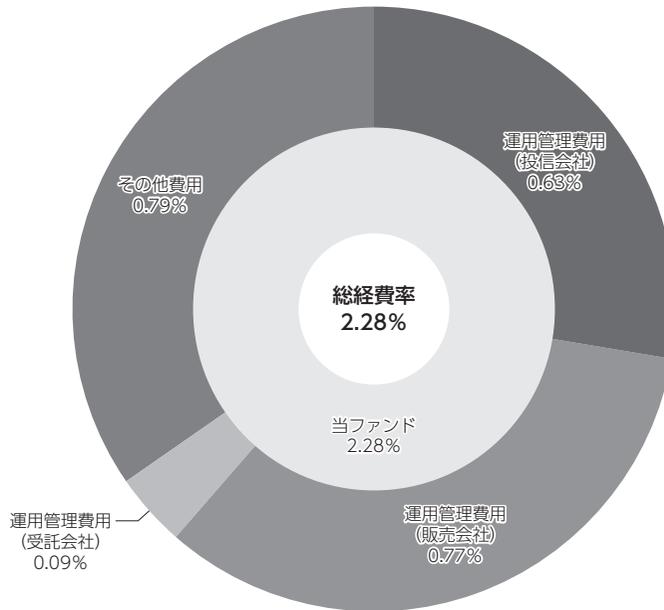
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月20日～2025年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月18日 決算日	2023年1月18日 決算日	2024年1月18日 決算日	2025年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,363	8,268	8,740	9,825	10,036	9,483
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	445	1,120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.7	5.7	12.4	6.7	5.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 9.6	8.2	15.6	9.7	8.4
純資産総額 (百万円)	2,345	2,031	2,033	2,732	1,608	1,503

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年7月19日～2025年1月20日)

当作成期の東南アジア株式市場については、2024年7月下旬は、米製造業PMI(購買担当者景気指数)の下振れにより米景気減速が懸念されたことなどから下落しました。8月は、米失業率の悪化を受けて一時調整したものの、フィリピン中央銀行の利下げ転換や、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が利下げを示唆したことなどから反発しました。9月は、政府系ファンドによる大規模投資の観測を受けたタイ市場の急伸、インドネシア中央銀行の利下げ、シンガポール小売売上高の上振れ、FOMCで0.5%の利下げが決定されパウエルFRB議長も米景気への楽観を示したことなどから続伸しました。10月は、9月下旬に中国で景気刺激策の発表が相次いだことや、シンガポールGDP(国内総生産)の上振れなどは支えであった一方、米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝わり、財政赤字拡大や関税強化によるインフレ懸念などから反落しました。11月は、米大統領・議会選挙でトリプルレッドとなり米長期金利が上昇して、通貨安が利下げの妨げになるとみられるインドネシアやフィリピンを中心に続落しました。12月は、インドネシア中央銀行とタイ中央銀行が追加利下げを見送ったことや、FOMCで利下げが決定されるも2025年末の利下げ回数見通しが縮小したことなどから続落しました。2025年1月は、トランプ氏による関税政策への懸念が広がり続落した後、米物価指標の鈍化から米長期金利上昇が一服したこと、大統領就任式で対中関税の即時拡大が見送られたこと、インドネシアの想定外の追加利下げなどから小幅に反発して、当作成期末を迎えました。

各国市場の動向としては、景気回復が期待されたシンガポールの上昇が目立った一方で、米長期金利の上昇を受けて通貨安が利下げの妨げになるとみられるインドネシアの下落が目立ちました。

為替市場は、米長期金利の上昇の一方で日銀の追加利上げ観測からドル円は前作成期末比でほぼ横ばいとなる中で、中央銀行が利下げに慎重な姿勢を見せているタイバーツなどは対円で上昇した一方、インフレ鈍化が継続しているシンガポールドルなどは対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月19日～2025年1月20日)

主要投資対象であるアセアン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券(ETF)も組み入れています。マザーファンドおよびETFの組入比率の合計は、当作成期を通じて高水準を維持しました。

マザーファンドは主として東南アジア諸国の株式に投資し、ベンチマークである「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

当作成期は、ベンチマークに採用されている銘柄でポートフォリオを構築し、株式の組入比率は、ほぼフルインベストメントに近い水準を保ちました。

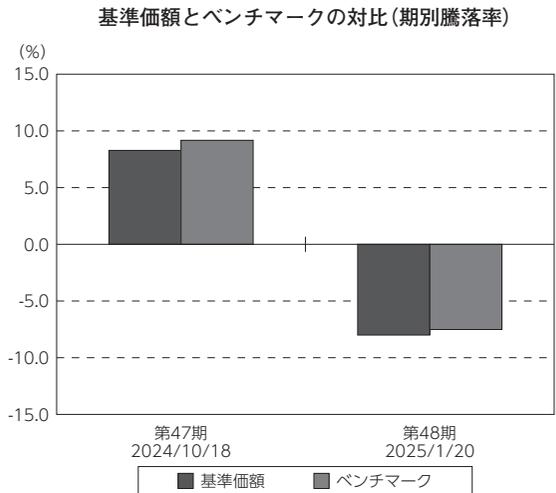
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月19日～2025年1月20日)

当ファンドは「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」をベンチマークとします。

コメントは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

ベンチマークが作成期首比1.0%上昇したのに対し、基準価額は0.4%の下落となり、ベンチマークを1.4%下回る結果となりました。当ファンドにおける信託報酬および監査費用の支払いが主なマイナスの乖離要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

分配金

(2024年7月19日～2025年1月20日)

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、第47期は520円(1万口当たり)の分配を行いました。第48期は分配を見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期	第48期
	2024年7月19日～ 2024年10月18日	2024年10月19日～ 2025年1月20日
当期分配金	520	—
(対基準価額比率)	4.802%	—%
当期の収益	342	—
当期の収益以外	177	—
翌期繰越分配対象額	1,206	1,246

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドおよび上場投資信託証券の組入比率を高位に保ち、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。

マザーファンドは、主として東南アジア諸国の株式に投資し、「MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)」の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指します。株式の組入比率は、高位を維持します。

お知らせ

2025年4月19日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド」に変更することを予定しております。

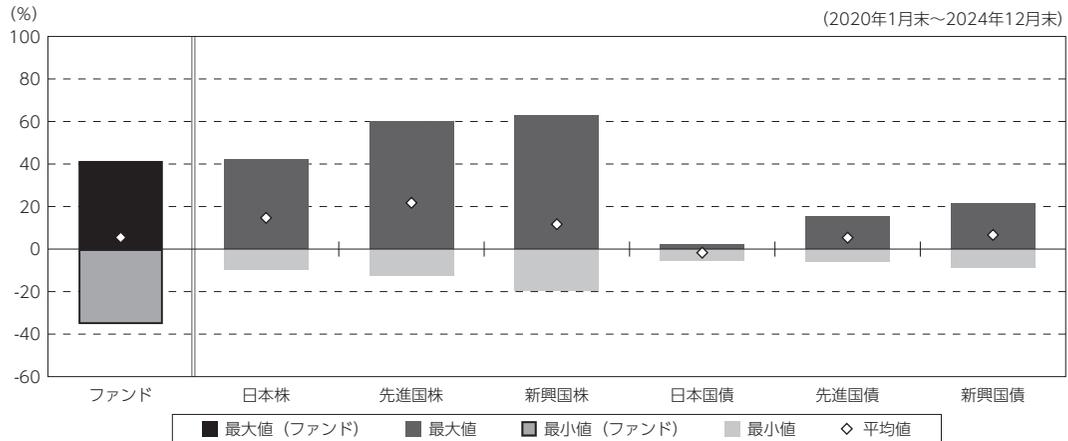
なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	アセアン株式マザーファンド受益証券。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	アセアン株式マザーファンド	東南アジア諸国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、東南アジア諸国の株式に投資し、MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(配当込み、円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 35.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.5	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月20日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	2.7
2	ISHARES MSCI SINGAPORE ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	1.3
3	ISHARES MSCI THAILAND ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	1.1
4	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	0.9
5	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	外国投資信託証券	米ドル	アメリカ	0.9
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			5銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

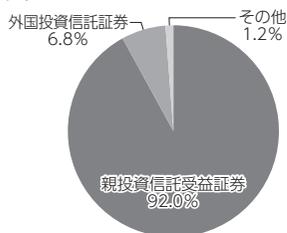
○組入上位ファンド

銘柄名	第48期末
	%
アセアン株式マザーファンド	92.0
組入銘柄数	1銘柄

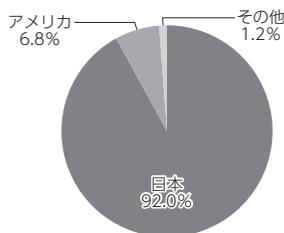
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

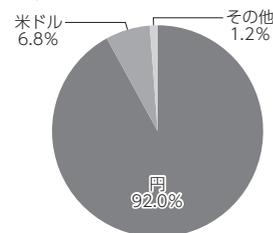
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

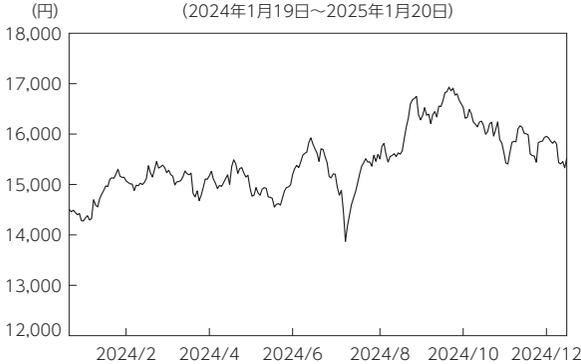
項目	第47期末	第48期末
	2024年10月18日	2025年1月20日
純資産総額	1,631,074,069円	1,503,091,569円
受益権総口数	1,582,372,164口	1,585,064,629口
1万口当たり基準価額	10,308円	9,483円

(注) 当作成期間中(第47期～第48期)における追加設定元本額は76,861,054円、同解約元本額は68,566,665円です。

組入上位ファンドの概要

アセアン株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月19日～2025年1月20日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.064 (0.064)
(b) 有価証券取引税 (株)	6 (6)	0.036 (0.036)
(c) その他費用 (保管費用)	104 (104)	0.677 (0.677)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	120	0.777

期中の平均基準価額は、15,398円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

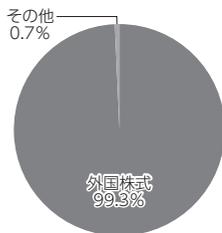
【組入上位10銘柄】

(2025年1月20日現在)

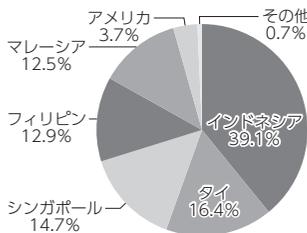
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	9.3
2	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	6.7
3	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	5.5
4	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	4.5
5	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	3.0
6	SEA LTD ADR	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.0
7	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	2.8
8	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	2.4
9	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	2.2
10	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	運輸	フィリピンペソ	フィリピン	2.2
組入銘柄数			108銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

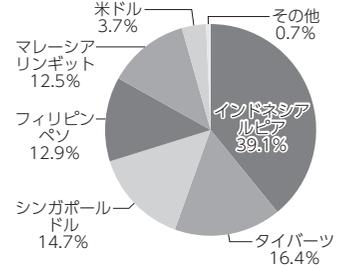
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜ファンドのベンチマークについて＞

「MSCI オールカントリーアセアン GDP アロケーション 指数 (配当込み、円換算ベース)」は、MSCI オールカントリーアセアン GDP アロケーション 指数 (配当込み、ドルベース) をもとに、当社で対顧客電信売買相場仲値 (円 / ドルレート) を使って円換算したもので、当ファンドの設定日を 10,000 として指数化しています。当該外貨建指数については基準価額への反映を考慮して前営業日の値を使用しています。

当ファンドは、MSCI Inc. (以下「MSCI」といいます。)、MSCI の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者 (以下、総称して「MSCI 関係者」といいます。) が保証、推奨、販売または宣伝するものではありません。

MSCI 関係者は、MSCI 指数およびそれに含まれるデータのまたはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負いません。

交付目論見書には、MSCI と朝日ライフアセットマネジメント株式会社や当ファンドとの契約について、より詳細な説明を記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社 に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。